

2017年3月7日

各 位

会社名 株式会社 テレビ東京ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 高橋 雄一
(コード番号: 9413 東証第1部)
問合せ先責任者 常務取締役 廣瀬 和彦
(Tel. 03-3587-3061)
<http://www.txhd.co.jp>

親会社等の決算に関するお知らせ

当社の親会社等であります株式会社日本経済新聞社の2016年12月期決算の内容が確定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 親会社等について

- (1) 名称 株式会社日本経済新聞社
- (2) 属性 上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社
- (3) 本店所在地 東京都千代田区大手町一丁目3番7号
- (4) 代表者の氏名 代表取締役社長 岡田 直敏
- (5) 資本金 25億円
- (6) 事業の内容 新聞を中核とする事業持ち株会社。雑誌、書籍、デジタルメディア、データベースサービス、速報、電波、映像、経済・文化事業などを展開。
- (7) 当社との関係 当社の筆頭株主。当社グループにおける番組制作・イベント事業等に係る協力、グループ会社建物賃借。
- ①当社議決権保有比率 32.07% (2016年9月30日現在)
- ②人事関係 株式会社日本経済新聞社 代表取締役会長 喜多 恒雄 氏 (当社社外取締役)
株式会社日本経済新聞社 取締役 小孫 茂 氏(当社取締役副社長)
- (8) 決算期 12月31日

2. 添付資料

(1) 平成28年(2016年)12月期 決算短信

(連結財務諸表) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、
連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書

(個別財務諸表) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書

(2) その他

株式の所有者別状況、大株主の状況、役員 の 状況

以上

平成 28 年 12 月期 決算短信 (連結)

平成 29 年 3 月 7 日

会社名 株式会社日本経済新聞社
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 直敏 URL <http://www.nikkei.com/>
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理局長 (氏名) 森田 勝久 (TEL) 03(3270)0251
 定時株主総会開催予定日 平成 29 年 3 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 29 年 3 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 3 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 12 月期の連結業績 (平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 12 月期	358,976	18.2	9,909	△37.6	11,805	△36.5	3,778	△62.8
27 年 12 月期	303,758	1.0	15,870	△5.3	18,603	△2.3	10,148	△1.1

(注) 包括利益 28 年 12 月期 △27,403 百万円 (－) 27 年 12 月期 3,940 百万円 (△72.8%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 12 月期	151 15	—	1.4	1.9	2.8
27 年 12 月期	405 94	—	3.5	3.4	5.2

(参考) 持分法投資損益 28 年 12 月期 2,125 百万円 27 年 12 月期 1,784 百万円

[連結経営成績に関する定性的情報等]

売上高は、電子版が好調に推移したことや、平成 27 年に買収した Financial Times Group Limited の業績を連結損益計算書に反映させたこともあり増収。経費では売上増に伴う原価増やのれん等の償却開始があり、この結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも減益。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 12 月期	594,215	274,061	42.5	10,094 15
27 年 12 月期	632,460	302,063	44.4	11,227 65

(参考) 自己資本 28 年 12 月期 252,353 百万円 27 年 12 月期 280,691 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 12 月期	25,291	△16,228	2,673	101,476
27 年 12 月期	26,686	△156,602	118,297	91,498

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27 年 12 月期	—	15 00	15 00	375	3.7	0.1
28 年 12 月期 (予定)	—	15 00	15 00	375	9.9	0.1

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
- ② ①以外の会計方針の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数 28年12月期 25,000,000 株 27年12月期 25,000,000 株
- ② 期末自己株式数 28年12月期 — 株 27年12月期 — 株
- ③ 期中平均株式数 28年12月期 25,000,000 株 27年12月期 25,000,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	188,778	4.5	9,917	△7.5	10,892	△11.6	6,837	△44.7
27年12月期	180,618	6.0	10,725	△6.6	12,327	△6.7	12,362	59.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	273 51	—
27年12月期	494 49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	499,603	259,124	51.9	10,364 98
27年12月期	492,243	252,176	51.2	10,087 05

(参考) 自己資本 28年12月期 259,124百万円 27年12月期 252,176百万円

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,199	114,996
受取手形及び売掛金	35,916	33,825
有価証券	23,163	14,999
商品及び製品	1,062	957
仕掛品	1,567	1,497
原材料及び貯蔵品	904	873
繰延税金資産	2,331	1,894
その他	20,067	8,280
貸倒引当金	△410	△415
流動資産合計	177,802	176,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	158,407	159,539
減価償却累計額	△116,859	△119,764
建物及び構築物（純額）	41,547	39,775
機械装置及び運搬具	72,871	72,539
減価償却累計額	△64,094	△66,066
機械装置及び運搬具（純額）	8,776	6,472
土地	104,150	104,150
その他	25,879	25,948
減価償却累計額	△20,220	△19,158
その他（純額）	5,659	6,789
有形固定資産合計	160,133	157,188
無形固定資産		
ソフトウェア	22,295	20,397
のれん	155,564	95,568
その他	3,722	32,915
無形固定資産合計	181,582	148,881
投資その他の資産		
投資有価証券	75,683	78,607
長期貸付金	938	620
退職給付に係る資産	2,065	5,789
繰延税金資産	20,112	18,536
その他	15,269	8,641
貸倒引当金	△1,126	△960
投資その他の資産合計	112,942	111,234
固定資産合計	454,657	417,304
資産合計	632,460	594,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,871	14,721
短期借入金	130,640	13,292
1年内返済予定の長期借入金	—	9,504
未払法人税等	3,342	2,279
賞与引当金	4,859	4,011
役員賞与引当金	573	501
返品調整引当金	1,273	1,280
その他	57,256	53,709
流動負債合計	211,817	99,300
固定負債		
長期借入金	—	110,496
再評価に係る繰延税金負債	19,683	18,683
退職給付に係る負債	86,082	72,481
役員退職慰労引当金	2,793	2,703
その他	10,020	16,489
固定負債合計	118,579	220,853
負債合計	330,396	320,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4	9
利益剰余金	276,814	280,218
株主資本合計	279,319	282,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,732	16,466
繰延ヘッジ損益	0	8
土地再評価差額金	8,698	9,698
為替換算調整勘定	△12,448	△43,878
退職給付に係る調整累計額	△11,610	△12,670
その他の包括利益累計額合計	1,371	△30,374
非支配株主持分	21,372	21,707
純資産合計	302,063	274,061
負債純資産合計	632,460	594,215

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	303,758	358,976
売上原価	191,152	219,396
売上総利益	112,606	139,579
販売費及び一般管理費	96,735	129,670
営業利益	15,870	9,909
営業外収益		
受取利息	453	196
受取配当金	611	686
持分法による投資利益	1,784	2,125
その他	686	572
営業外収益合計	3,535	3,581
営業外費用		
支払利息	260	720
支払手数料	122	149
為替差損	132	175
その他	286	639
営業外費用合計	802	1,684
経常利益	18,603	11,805
特別利益		
固定資産売却益	2	37
投資有価証券売却益	224	6
負ののれん発生益	143	—
特別利益合計	371	43
特別損失		
固定資産除却損	164	302
投資有価証券評価損	37	1,242
関係会社清算損	—	17
関係会社出資金評価損	39	—
特別損失合計	241	1,562
税金等調整前当期純利益	18,733	10,286
法人税、住民税及び事業税	5,426	4,876
法人税等調整額	2,530	1,086
法人税等合計	7,956	5,963
当期純利益	10,776	4,323
非支配株主に帰属する当期純利益	627	544
親会社株主に帰属する当期純利益	10,148	3,778

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	10,776	4,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,528	△86
繰延ヘッジ損益	△14	13
土地再評価差額金	2,062	1,000
為替換算調整勘定	△13,736	△31,404
退職給付に係る調整額	879	△970
持分法適用会社に対する持分相当額	445	△279
その他の包括利益合計	△6,835	△31,726
包括利益	3,940	△27,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,171	△27,967
非支配株主に係る包括利益	769	563

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,500	4	282,693	285,198
会計方針の変更による累積的影響額			△15,651	△15,651
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,500	4	267,041	269,546
当期変動額				
剰余金の配当			△375	△375
親会社株主に帰属する当期純利益			10,148	10,148
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	9,773	9,773
当期末残高	2,500	4	276,814	279,319

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,875	9	6,635	1,273	△12,445	8,348	21,201	314,747
会計方針の変更による累積的影響額							△194	△15,846
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,875	9	6,635	1,273	△12,445	8,348	21,006	298,901
当期変動額								
剰余金の配当								△375
親会社株主に帰属する当期純利益								10,148
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,856	△8	2,062	△13,721	834	△6,976	365	△6,611
当期変動額合計	3,856	△8	2,062	△13,721	834	△6,976	365	3,161
当期末残高	16,732	0	8,698	△12,448	△11,610	1,371	21,372	302,063

当連結会計年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,500	4	276,814	279,319
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,500	4	276,814	279,319
当期変動額				
剰余金の配当			△375	△375
親会社株主に帰属する当期純利益			3,778	3,778
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4		4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	4	3,403	3,408
当期末残高	2,500	9	280,218	282,728

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,732	0	8,698	△12,448	△11,610	1,371	21,372	302,063
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,732	0	8,698	△12,448	△11,610	1,371	21,372	302,063
当期変動額								
剰余金の配当								△375
親会社株主に帰属する当期純利益								3,778
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△266	8	1,000	△31,429	△1,059	△31,746	335	△31,411
当期変動額合計	△266	8	1,000	△31,429	△1,059	△31,746	335	△28,002
当期末残高	16,466	8	9,698	△43,878	△12,670	△30,374	21,707	274,061

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,733	10,286
減価償却費	14,636	20,749
負ののれん発生益	△143	—
固定資産売却損益 (△は益)	161	265
投資有価証券売却損益 (△は益)	△224	△6
投資有価証券評価損益 (△は益)	37	1,242
関係会社清算損益 (△は益)	—	17
関係会社出資金評価損	39	—
のれん償却額	—	5,221
持分法による投資損益 (△は益)	△1,784	△2,125
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,263	△10,720
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	128	△118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	645	△631
受取利息及び受取配当金	△1,064	△883
支払利息	260	720
売上債権の増減額 (△は増加)	1,423	530
たな卸資産の増減額 (△は増加)	155	150
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,600	1,045
未払又は未収消費税等の増減額	△536	△774
その他	4,392	5,637
小計	29,998	30,607
利息及び配当金の受取額	1,480	1,328
利息の支払額	△261	△604
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,530	△6,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,686	25,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54,169	△38,407
定期預金の払戻による収入	70,492	39,576
有価証券の取得による支出	△11,500	△4,000
有価証券の売却による収入	15,600	7,100
有形固定資産の取得による支出	△7,511	△4,506
有形固定資産の売却による収入	77	78
無形固定資産の取得による支出	△5,234	△9,730
投資有価証券の取得による支出	△5,515	△5,277
投資有価証券の売却による収入	3,017	64
関係会社株式の取得による支出	△161,235	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,345
貸付けによる支出	△622	△674
貸付金の回収による収入	555	558
その他	△554	335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,602	△16,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	130,258	16,465
短期借入金の返済による支出	△10,275	△132,865
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△352	△308
長期借入れによる収入	—	120,000
長期借入金の返済による支出	△700	—
配当金の支払額	△375	△375
非支配株主への配当金の支払額	△258	△242
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,297	2,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	△1,757
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,669	9,978
現金及び現金同等物の期首残高	103,167	91,498
現金及び現金同等物の期末残高	91,498	101,476

⑤【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,817	51,046
売掛金	14,212	14,153
有価証券	7,000	2,000
原材料及び貯蔵品	529	517
前払金	1,167	1,400
前払費用	169	180
短期貸付金	1,200	1,100
未収入金	1,243	653
繰延税金資産	1,050	1,053
その他	537	498
貸倒引当金	△0	△3
流動資産合計	55,927	72,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,908	37,345
機械及び装置	5,492	3,843
車両運搬具	29	19
工具、器具及び備品	1,561	1,468
リース資産	242	130
土地	103,772	103,772
建設仮勘定	277	1,437
有形固定資産合計	150,284	148,017
無形固定資産		
借地権	45	42
ソフトウェア	8,690	8,380
施設利用権	10	27
ソフトウェア仮勘定	399	418
無形固定資産合計	9,146	8,869

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	227,045	226,667
関係会社出資金	285	300
投資有価証券	30,980	29,692
差入保証金	2,467	2,448
長期貸付金	277	327
繰延税金資産	10,980	10,839
その他	5,433	409
貸倒引当金	△585	△571
投資その他の資産合計	276,886	270,115
固定資産合計	436,316	427,002
資産合計	492,243	499,603
負債の部		
流動負債		
支払手形	163	266
買掛金	4,638	4,506
短期借入金	134,610	26,114
リース債務	120	84
未払金	11,691	10,564
未払法人税等	1,805	1,201
未払消費税等	1,751	1,611
未払費用	1,512	1,557
前受金	1,274	1,365
預り金	1,959	1,804
前受収益	562	765
賞与引当金	1,168	1,170
役員賞与引当金	95	95
返品調整引当金	46	36
従業員預り金	5,219	5,316
その他	15	19
流動負債合計	166,633	56,480
固定負債		
長期借入金	—	110,496
リース債務	122	45
長期預り保証金	10,633	10,708
再評価に係る繰延税金負債	19,683	18,683
退職給付引当金	40,788	41,065
役員退職慰労引当金	1,084	1,079
資産除去債務	817	1,617
その他	303	303
固定負債合計	73,433	183,999
負債合計	240,067	240,479

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
利益準備金	620	620
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2,049	2,061
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	22
別途積立金	212,200	218,200
繰越利益剰余金	11,447	11,875
利益剰余金合計	226,317	232,780
株主資本合計	228,822	235,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,655	14,140
土地再評価差額金	8,698	9,698
評価・換算差額等合計	23,354	23,839
純資産合計	252,176	259,124
負債純資産合計	492,243	499,603

⑥ 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年 1月 1日 平成27年12月31日)	(自 至	平成28年 1月 1日 平成28年12月31日)
売上高		180,618		188,778
売上原価		103,452		108,867
売上総利益		77,166		79,911
販売費及び一般管理費		66,440		69,993
営業利益		10,725		9,917
営業外収益		1,965		1,833
営業外費用		363		858
経常利益		12,327		10,892
特別利益				
固定資産売却益		2		36
抱合せ株式消滅差益		5,119		—
特別利益合計		5,122		36
特別損失				
固定資産除却損		115		198
投資有価証券評価損		—		144
その他		3		—
特別損失合計		118		342
税引前当期純利益		17,331		10,586
法人税、住民税及び事業税		2,600		2,920
法人税等調整額		2,368		828
法人税等合計		4,968		3,748
当期純利益		12,362		6,837

⑦【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		利益剰余金合計
当期首残高	2,500	4	620	1,976	—	212,200	12,195	226,991	229,496
会計方針の変更による累積的影響額							△12,661	△12,661	△12,661
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,500	4	620	1,976	—	212,200	△466	214,330	216,834
当期変動額									
剰余金の配当							△375	△375	△375
当期純利益							12,362	12,362	12,362
圧縮記帳積立金の取崩				△29			29	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加				102			△102	—	—
別途積立金の積立								—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	72	—	—	11,914	11,987	11,987
当期末残高	2,500	4	620	2,049	—	212,200	11,447	226,317	228,822

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,323	6,635	17,959	247,455
会計方針の変更による累積的影響額				△12,661
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,323	6,635	17,959	234,793
当期変動額				
剰余金の配当				△375
当期純利益				12,362
圧縮記帳積立金の取崩				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				—
実効税率変更に伴う積立金の増加				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,332	2,062	5,395	5,395
当期変動額合計	3,332	2,062	5,395	17,382
当期末残高	14,655	8,698	23,354	252,176

当事業年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,500	4	620	2,049	—	212,200	11,447	226,317	228,822
会計方針の変更による累積的影響額								—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,500	4	620	2,049	—	212,200	11,447	226,317	228,822
当期変動額									
剰余金の配当							△375	△375	△375
当期純利益							6,837	6,837	6,837
圧縮記帳積立金の取崩				△29			29	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					22		△22	—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加				42			△42	—	—
別途積立金の積立						6,000	△6,000	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	12	22	6,000	427	6,462	6,462
当期末残高	2,500	4	620	2,061	22	218,200	11,875	232,780	235,284

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,655	8,698	23,354	252,176
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,655	8,698	23,354	252,176
当期変動額				
剰余金の配当				△375
当期純利益				6,837
圧縮記帳積立金の取崩				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				—
実効税率変更に伴う積立金の増加				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△515	1,000	485	485
当期変動額合計	△515	1,000	485	6,948
当期末残高	14,140	9,698	23,839	259,124

その他

株式の所有者別状況

平成28年12月31日現在

区分	株 式 の 状 況							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	—	—	—	3,921	3,921	—
所有株式数(株)	—	—	—	—	—	—	25,000,000	25,000,000	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	—	—	—	100.0	100.0	—

大株主の状況

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本経済新聞共栄会	東京都千代田区大手町1-3-7	1,907	7.63
日本経済新聞福祉会	東京都千代田区大手町1-3-7	1,030	4.12
喜多 恒雄	神奈川県鎌倉市	300	1.20
岡田 直敏	神奈川県横浜市	300	1.20
村上 一則	神奈川県横須賀市	180	0.72
木舟 一郎	神奈川県鎌倉市	180	0.72
長谷部 剛	神奈川県横浜市	170	0.68
野村 裕知	イギリス・ロンドン	170	0.68
近藤 勝義	神奈川県川崎市	170	0.68
田中 信行	東京都国分寺市	170	0.68
計		4,578	18.31

役員 の 状 況 (平 成 29 年 3 月 7 日 現 在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		喜多 恒雄	昭和21年11月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年3月 東京本社編集局次長兼整理部長 平成13年3月 東京本社編集局総務 平成14年3月 出版局長 平成15年3月 当社取締役 大阪本社副代表兼大阪本社 代表室長 平成16年3月 当社上席執行役員 大阪本社副代表 平成17年3月 当社常務取締役 社長室長、広報・ 法務・グループ戦略担当 平成18年3月 当社専務取締役 社長室/広報・法務・ グループ戦略/内部監査室担当 平成19年1月 同経営企画/広報/法務担当 平成19年3月 当社代表取締役専務 経営企画/広報/ リスク管理・コンプライアンス担当 平成20年3月 当社代表取締役社長 平成27年3月 当社代表取締役会長 (現任)	平成27年 3月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	300
代表取締役 社長		岡田 直敏	昭和28年4月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年3月 東京本社編集局次長兼経済部長 平成18年3月 社長室長 平成19年1月 経営企画室長 平成19年3月 当社執行役員 経営企画室長 平成21年3月 当社取締役 電子新聞事業/情報技術/ 文化事業担当 平成22年3月 当社常務取締役 電子新聞事業/教育 事業担当 平成23年3月 同東京本社編集局長 平成24年3月 当社専務取締役 東京本社編集局長 平成26年3月 当社取締役副社長 グローバル事業 統括、NAR 事業担当 平成27年3月 当社代表取締役社長 (現任)	平成27年 3月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	300
取締役 副社長	グループ経理 統括	村上 一則	昭和25年11月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年3月 経理局次長 平成17年3月 経理局総務 平成18年3月 経理局長 平成19年3月 当社執行役員 経理局長 平成20年3月 当社常務執行役員 経理局長 平成21年3月 同経理担当補佐 平成22年3月 同経理担当 平成23年3月 当社常務取締役 経理担当 平成24年3月 当社専務取締役 経理担当 平成27年3月 当社取締役副社長 グループ経理統括 (現任)	平成27年 3月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	180

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	販売/製作統括、 法人ソリューション担当	木舟 一郎	昭和27年2月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年3月 東京本社編集局次長兼社会部長 平成17年3月 総務局総務兼総務部長 平成18年3月 総務局長兼新社屋建設本部副本部長 平成19年3月 当社執行役員 総務局長兼新社屋建設本部副本部長、労務担当補佐 平成20年3月 当社常務執行役員 総務局長兼新社屋建設本部副本部長、労務担当補佐 平成21年3月 同西部支社代表 平成22年3月 同製作部門担当補佐 平成23年3月 同製作部門担当 平成24年3月 当社常務取締役 製作部門担当 平成25年3月 当社専務取締役 製作部門担当 平成26年3月 同情報技術/製作部門担当 平成27年3月 当社取締役副社長 販売/製作/情報技術統括 平成28年3月 同販売/製作統括、法人ソリューション担当 (現任)	平成28年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	180
専務取締役	東京本社編集 局長	長谷部 剛	昭和32年8月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年3月 東京本社編集局次長兼経済部長 平成20年3月 東京本社編集局総務 平成21年4月 経営企画室長 平成23年3月 当社執行役員 経営企画室長 平成23年6月 同経営企画室長、法務担当 平成24年3月 当社常務取締役 経営企画/広報/法務/ リスク管理・コンプライアンス/インデ ックス事業担当 平成25年3月 同経営企画/広報/法務/リスク管理・ コンプライアンス/インデックス事業/ 特別企画室担当 平成26年3月 同法務/インデックス事業統括、経営企 画/広報/リスク管理・コンプライア ンス担当 平成27年3月 当社専務取締役 経営企画/法務/特別 企画統括 平成27年8月 同経営企画/法務/特別企画統括、F T 事業統括補佐 平成28年3月 同東京本社編集局長 (現任)	平成28年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	170
専務取締役	デジタル事業 統括、F T事業 担当	野村 裕知	昭和32年6月30日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年3月 東京本社編集局次長兼証券部長 平成19年9月 東京本社編集局次長兼新媒体準備室長 平成20年1月 東京本社編集局次長兼日経ヴェリタス 編集長 平成21年4月 東京本社編集局総務 平成21年7月 デジタル編成局長 平成23年3月 当社執行役員 デジタル編成局長 平成24年3月 当社常務取締役 電子版事業/コンテン ツ事業担当 平成25年3月 同電子版事業/コンテンツ事業/人材・ 教育事業担当 平成26年3月 同デジタル事業/コンテンツ事業/人材・ 教育事業担当 平成27年3月 当社専務取締役 デジタル事業/電子版/ 人材教育事業統括 平成27年8月 同デジタル事業/電子版/人材教育事業 統括、F T事業統括補佐 平成27年11月 同デジタル事業/電子版/人材教育事業 統括、F T事業統括補佐、日経ヨーロ ッパ社会長 平成28年3月 同デジタル事業統括、F T事業担当、 日経ヨーロッパ社会長 (現任)	平成28年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	170

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	グローバル事業/ 人材教育事業担 当、情報技術統 括	近藤 勝義	昭和31年7月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年3月 東京本社編集局次長兼日経産業新聞 編集長 平成20年3月 ㈱日経B P 取締役 平成24年3月 当社常務執行役員 東京本社編集局長 補佐 平成26年3月 当社常務取締役 東京本社編集局長 平成27年3月 当社専務取締役 東京本社編集局長 平成28年3月 同グローバル事業/人材教育事業担 当、情報技術統括 (現任)	平成28年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	170
専務取締役	総務/労務/管財 担当、電波統括	田中 信行	昭和30年7月29日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年3月 東京本社編集局次長兼社会部長 平成20年3月 東京本社製作局総務 平成21年4月 大阪本社製作本部長 平成23年1月 当社執行役員 大阪本社製作本部長、 ㈱日経西日本製作センター代表取締役 社長 平成24年3月 ㈱日経B P 取締役 平成28年3月 当社専務取締役 総務/労務/管財担当、 電波統括 (現任)	平成28年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	170
常務取締役	クロスメディア 営業/文化事業/ 特別企画担当	桑田 一郎	昭和32年5月17日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年3月 大阪本社編集局次長兼経済部長 平成21年4月 東京本社編集局次長兼日経産業新聞 編集長 平成24年4月 経営企画室長 平成25年3月 当社執行役員 経営企画室長 平成26年3月 当社常務執行役員 秘書室長 平成28年3月 当社常務取締役 クロスメディア営業/ 文化事業/特別企画担当 (現任)	平成28年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	140
常務取締役	デジタル事業担当	平田 喜裕	昭和35年3月12日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年3月 経営企画室次長 平成22年4月 東京本社編集局次長兼国際部長 平成24年4月 東京本社編集局総務 平成26年3月 当社執行役員 東京本社編集局長補佐 平成27年3月 当社常務執行役員 東京本社編集局長 補佐 平成28年3月 当社常務取締役 デジタル事業担当 (現任)	平成28年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	140
常務取締役	経営企画/法務 担当、インデッ クス事業統括	吉田 直人	昭和34年7月15日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年4月 東京本社編集局次長兼整理部長兼編集 組版推進センター長 平成25年4月 東京本社編集局総務 平成26年3月 総務局長 平成27年3月 当社執行役員 総務局長 平成28年3月 当社常務取締役 経営企画/法務担当、 インデックス事業統括 (現任)	平成28年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	140

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		吉岡 昇	昭和27年2月15日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年3月 東京本社編集局次長兼論説委員 平成16年3月 東京本社編集局総務兼論説委員 平成17年3月 電子メディア局長 平成18年3月 当社執行役員 電子メディア局長 平成19年1月 ㈱日本経済新聞デジタルメディア 常務取締役 平成20年3月 当社常務取締役 経営企画/広報/ リスク管理・コンプライアンス担当 平成22年3月 同経営企画/広報/リスク管理・コン プライアンス/インデックス事業担当、 法務統括 平成23年3月 当社専務取締役 経営企画/電子版/ 広報/リスク管理・コンプライアンス/ インデックス事業担当、法務統括 平成24年3月 同デジタル事業統括、人材・教育事業 担当 平成25年3月 当社取締役 ㈱QUICK代表取締役 社長 平成26年3月 同㈱QUICK代表取締役社長、 ㈱日本経済新聞デジタルメディア 代表取締役社長 平成27年7月 同㈱QUICK代表取締役社長 (現任)	平成28年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	100
取締役		小孫 茂	昭和26年11月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年3月 東京本社編集局次長兼産業部長 平成17年3月 東京本社編集局次長兼日経産業新聞 編集長 平成18年3月 東京本社編集局総務 平成19年3月 当社執行役員 東京本社編集局総務 平成20年3月 当社取締役 東京本社編集局長 平成22年3月 当社常務取締役 東京本社編集局長 平成23年3月 同電波・電子戦略統括 平成24年3月 当社専務取締役 販売統括、電波/ グローバル事業担当 平成26年3月 当社取締役副社長 販売統括、電波/ 特別企画室担当 平成27年3月 同電波統括 平成27年6月 当社取締役 ㈱テレビ東京ホール ディングス取締役副社長、㈱BS ジャパン代表取締役社長 平成28年6月 同㈱テレビ東京ホールディングス 取締役副社長、㈱テレビ東京取締役 副社長、㈱BSジャパン取締役会長 (現任)	平成28年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	100
取締役		新実 傑	昭和34年9月13日生	昭和58年4月 当社入社 平成20年3月 東京本社編集局次長兼デジタル編集 本部副本部長兼デジタル企画開発部長 平成21年4月 東京本社編集局次長兼電子新聞編集 本部長 平成22年7月 東京本社編集局次長兼経済金融部長 平成24年3月 ㈱日経BP取締役 平成26年3月 当社執行役員 東京本社編集局総務 平成28年3月 当社取締役 ㈱日経BP代表取締役 社長 (現任)	平成28年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	監査役会議長	早川 好寛	昭和21年9月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年3月 ㈱日本公社債研究所(現㈱格付投資 情報センター)取締役年金事業本部長 平成11年6月 同取締役投資評価事業本部長 平成12年6月 同常務取締役 平成17年3月 同専務取締役 平成18年3月 当社上席執行役員 内部監査室長 平成19年3月 当社専務執行役員 内部監査室長 平成23年3月 当社監査役(現任)	平成27年 3月26日 開催の定 時株主総 会から4 年間	55
監査役 (常勤)		中村 良	昭和26年9月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年3月 東京本社編集局次長兼管理部長 平成16年3月 製作統括本部副本部長 平成17年3月 製作統括本部長 平成18年9月 ㈱格付投資情報センター管理本部長 平成19年3月 同取締役 平成20年3月 同取締役兼常務執行役員 平成22年3月 同取締役兼専務執行役員 平成23年11月 ㈱日経リサーチ代表取締役社長 平成28年3月 当社監査役(現任)	平成28年 3月29日 開催の定 時株主総 会から4 年間	20
監査役		澤部 肇	昭和17年1月9日生	昭和39年4月 TDK㈱入社 平成8年6月 同取締役 平成10年6月 同代表取締役社長 平成18年6月 同代表取締役会長 平成19年5月 日本IR協議会会長 平成20年3月 旭硝子㈱取締役 平成20年6月 帝人㈱取締役 平成20年6月 野村證券㈱取締役 平成21年6月 野村ホールディングス㈱取締役 平成23年3月 当社監査役(現任) 平成23年6月 TDK㈱取締役取締役会議長 平成24年6月 同相談役(現任) 平成27年6月 ㈱ジャパンディスプレイ取締役 (現任) 平成27年6月 ㈱荏原製作所取締役(現任)	平成27年 3月26日 開催の定 時株主総 会から4 年間	—
監査役		服部 重彦	昭和16年8月21日生	昭和39年4月 ㈱島津製作所入社 平成5年6月 同取締役 平成9年6月 同常務取締役 平成15年6月 同代表取締役社長 平成21年6月 同代表取締役会長 平成23年6月 田辺三菱製薬㈱取締役(現任) 平成24年3月 サッポロホールディングス㈱取締役 (現任) 平成24年6月 プラザー工業㈱取締役(現任) 平成24年7月 明治安田生命保険相互会社取締役 (現任) 平成27年3月 当社監査役(現任) 平成27年6月 ㈱島津製作所相談役(現任)	平成27年 3月26日 開催の定 時株主総 会から4 年間	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		川村 隆	昭和14年12月19日生	昭和37年4月 ㈱日立製作所入社 平成7年6月 同取締役 平成9年6月 同常務取締役 平成11年4月 同代表取締役 取締役副社長 平成15年4月 同取締役 平成21年4月 同代表執行役 執行役会長兼執行役社長 平成21年6月 同代表執行役 執行役会長兼執行役社長兼取締役 平成22年4月 同代表執行役 執行役会長兼取締役 平成23年4月 同取締役会長 平成23年6月 日本原燃㈱監査役 平成24年6月 日立化成㈱取締役会長 平成26年6月 ㈱日立製作所相談役 平成26年6月 日立建機㈱取締役会長 平成26年6月 ㈱みずほフィナンシャルグループ取締役 (現任) 平成27年6月 カルビー㈱取締役 (現任) 平成28年1月 東京大学協創プラットフォーム開発㈱取締役 (現任) 平成28年3月 当社監査役 (現任) 平成28年5月 ㈱ニトリホールディングス取締役 (現任) 平成28年5月 いちご㈱取締役 (現任) 平成28年6月 ㈱日立製作所名誉会長 (現任)	平成28年3月29日開催の定時株主総会から4年間	—
計						2,435

- (注) 1. 監査役澤部肇、服部重彦、川村隆は社外監査役です。
 2. 当社では、迅速・的確な意思決定および監督責任と業務執行責任との分離を図るため、執行役員制度を導入しています。提出日現在の執行役員は、以下の24名で構成されています。

専務執行役員	川合 英雄	大阪本社代表、地域担当
専務執行役員	鈴木 諭	販売担当
専務執行役員	峯尾 一弘	経理担当
専務執行役員	原田 亮介	論説委員長
専務執行役員	今井 秀和	日経グループアジア本社社長
常務執行役員	竹岡 倫示	グローバル事業担当補佐
常務執行役員	山脇 晴子	大阪本社副代表兼大阪本社代表室長
常務執行役員	平岡 啓	西部支社代表
常務執行役員	宮本 明彦	名古屋支社代表
常務執行役員	高見 信三	情報技術担当
常務執行役員	塚本 隆也	東京本社販売局長
常務執行役員	栢 俊彦	日経アメリカ社社長
常務執行役員	斎藤 仁志	電波担当
常務執行役員	鈴木 克之	クロスメディア営業局長
常務執行役員	阪本 浩伸	大阪本社編集局長
執行役員	星野 茂樹	インデックス事業担当
執行役員	磯野 直之	コンテンツ事業室長
執行役員	渡辺 洋之	デジタル事業担当補佐、電子版統括
執行役員	宮本 寿昭	製作担当
執行役員	小松 潔	文化事業局長
執行役員	保母 拡一朗	クロスメディア大阪営業局長
執行役員	森田 勝久	経理局長
執行役員	寺島 洋晶	内部監査室長
執行役員	伊藤 圭子	文化事業担当補佐

役員の変動（平成29年3月29日予定）

① 新任取締役候補

専務取締役	峯尾 一弘	(現 専務執行役員)
常務取締役	飯塚 英之	(現 日経メディアプロモーション(株)代表取締役社長)
常務取締役	高見 信三	(現 常務執行役員)

② 退任予定取締役

取締役副社長	村上 一則	(顧問に就任予定)
取締役副社長	木舟 一郎	(顧問に就任予定)
取締役	吉岡 昇	(平成29年3月27日(株)QUICK代表取締役会長に就任予定)